

|| 企業調査レポート ||

# イチネンホールディングス

9619 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年8月7日(木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2025年3月期の業績概要	01
2. 2026年3月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略及び株主還元	01
■ 事業概要	02
1. 主な事業内容	02
2. 特色、強み	04
■ 業績動向	05
1. 2025年3月期の業績概要	05
2. 財務状況とキャッシュ・フロー	07
■ 今後の見通し	08
■ 中長期の成長戦略と株主還元	10
1. 長期目標は売上高 2,000 億円超、営業利益 200 億円超	10
2. 株主還元にも前向き	10

## 要約

### 2025 年 3 月期の営業利益は前期比 13.6% 増となり 22 期連続の増益

イチネンホールディングス <9619> は自動車リース関連事業（自動車リース、自動車メンテナンス受託、燃料販売等）、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業、農業関連事業等の幅広い事業を手掛けている。自動車関連が中心だが、それ以外にも事業が分散されていることから業績は比較的安定しており、利益の急変動が少ない企業であると言える。特にここ 2 年間で農業関連が急成長している点は注目される。

#### 1. 2025 年 3 月期の業績概要

2025 年 3 月期の業績は、売上高が 154,920 百万円（前期比 12.1% 増）、営業利益が 10,279 百万円（同 13.6% 増）、経常利益が 10,318 百万円（同 9.1% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 6,657 百万円（同 45.7% 減）となった。親会社株主に帰属する当期純利益が大幅減となったのは、前期に新規連結子会社の負ののれん発生益（6,354 百万円）を特別利益として計上したためである。セグメント売上高は、ケミカルと機械工具販売が微減であったが、それ以外のセグメントは増収となった。一方でセグメント利益は、自動車リース関連、パーキング、農業関連が増益に寄与した。特に農業関連は、農産物価格が堅調に推移したことに加えて新規連結子会社が通年で寄与したことで大幅増益となった。この結果、営業利益は 22 期連続で増益となったが、様々な分野に分散されている同社の事業モデルの良さが出た結果と言えるだろう。

#### 2. 2026 年 3 月期の業績見通し

2026 年 3 月期の業績は、売上高が 162,000 百万円（前期比 4.6% 増）、営業利益が 10,400 百万円（同 1.2% 増）、経常利益が 10,300 百万円（同 2.8% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益が 6,200 百万円（同 6.9% 減）の予想となっている。主力の自動車リース関連が、前期に燃料販売の販売単価が好調だったことによる反動減等により減収減益となる見込みであるが、機械工具販売の回復、パーキングや農業関連の続伸により全体では営業増益を予想している。しかし、全体的に各事業の前提をかなり保守的に見ていると思われ、今後の状況によっては計画より上振れする可能性もあると弊社では見ている。

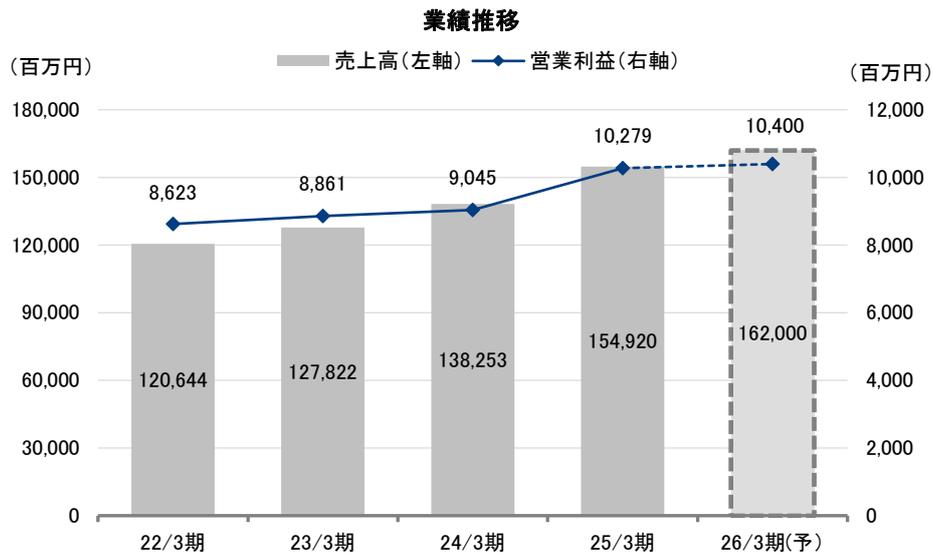
#### 3. 中長期の成長戦略及び株主還元

ロシア・ウクライナや中東情勢など先行きは依然として不透明であるが、中長期的には今後も各事業分野を伸ばしていく方針で、M&A も積極的に行う考えだ。同社は、社内に向けた長期経営数値目標（時期は明示していない）として、売上高 2,000 億円超、営業利益 200 億円超を掲げている。今後の外部環境（ロシア・ウクライナ情勢や原油価格の動向等）によっては計画の見直しもあり得るが、現時点ではこの目標は変えていない。株主還元においては、2024 年 3 月期は年間配当 60 円、2025 年 3 月期も同 70 円（配当性向 25.0%）を行ったが、進行中の 2026 年 3 月期も同 70 円（同 26.6%）を予定している。一方で会社は、「配当性向 30% を目指す」と述べていることから、利益が上振れるようであれば、増配の余地もありそうだ。

要約

Key Points

- ・自動車リース関連事業を主力に様々な事業を展開、安定した収益力が特色
- ・2025年3月期は22期連続で営業増益を達成。2026年3月期は1.2%の営業増益予想だが上振れの可能性も
- ・社内的な長期経営数値目標として、売上高 2,000 億円超、営業利益 200 億円超を掲げる



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 事業概要

自動車リース関連を主力とした7事業で構成。  
新たに区分けした「農業関連」が大きく業績に寄与

### 1. 主な事業内容

同社の事業セグメントは、自動車リース関連、ケミカル、パーキング、機械工具販売、合成樹脂、農業関連（2024年3月期から新セグメントとして切り出し）、その他に分けられている。各セグメントの2025年3月期の売上高は、自動車リース関連 61,361 百万円（内部売上高消去前の構成比 39.3%）、ケミカル 11,854 百万円（同 7.6%）、パーキング 7,905 百万円（同 5.1%）、機械工具販売 36,085 百万円（同 23.1%）、合成樹脂 19,026 百万円（同 12.2%）、農業関連 17,578 百万円（同 11.3%）、その他 2,153 百万円（同 1.4%）となっている。

## 事業概要

**(1) 自動車リース関連事業**

各サブセグメントの詳細売上高は開示されていないが、部門売上高に占める大体の比率は、オートリースが約75%、メンテナンスが約19%、燃料販売が約3%、残りがその他となっている。

**a) オートリース**

トヨタレンタリースやオリックス<8591>などと同様に、自動車のリースを行う事業である。競合は多いが、同社の特色は比較的大型車(4トン以上)の取り扱いが少ないことである。またメンテナンス部門を有していることから、メンテナンス付きで受注する場合も多い。リースは一度受注すると数年間継続することから、比較的安定した部門である。

**b) 自動車メンテナンス受託**

全国約8,800の自動車整備工場と提携し、他のリース会社からのメンテナンス契約を受託するもの。この部門に計上される売上高は他社から受託したものだけで、自社リースに付随したメンテナンス分はオートリース売上高に含まれる。また「フォークリフトメンテナンス」などの独自サービスも行っている。今後の課題として、次世代自動車(HV、EVなど)の整備ネットワークを進めている。

**c) 車両販売**

リース満了車両や法人車両などを買い取り、中古車販売を行う事業である。販売について現状は国内オートオークションでの売却が中心となっている。現在では、ICHINEN AUTOS (N.Z.) LIMITEDを中心に販売方法の多様化を図っている。

**d) 燃料販売**

石油元売各社から発行されるガソリンスタンド(GS)用の給油カードを主に販売する事業である。車両1台に対して1枚のカードが発行されるが、販売先は必ずしも同社のリース先とは限らない。ガソリンの販売価格は同社が決定し、全国一律価格で提供される。顧客にとっては、全国の支店や事業所等において同一価格で利用できるうえ一括で支払いが可能となるため、業務効率の改善につながるメリットがある。なお同社の売上高として計上されているのは、末端販売金額から仕入金額を差引いた分である。

**e) 車体修理管理サービス**

主に钣金修理の斡旋を行う事業である。損害保険会社出身のアジャスター(損害査定士)と呼ばれる社員が、顧客からの修理依頼に基づいて適正価格の見積もりを行い、全国各地の钣金工場と交渉を行う。引取手数料無料・代車の無料手配・修理箇所の永久保証などのサービスを付加し他社との差別化を図っている。

**(2) ケミカル事業**

主力製品は、プロ向けケミカル(潤滑剤、防錆剤、各種洗浄剤、補修塗料等)。そのほかには発電用大型パイラー及び船舶エンジン向け燃料添加剤、一般消費者向けケミカル(自動車用クリンビュー等)、特殊ケミカル(ゴム、エラストマーなどの難密着素材へのコーティングや各種OA部品向けケミカル製品等)などを扱っている。部門の約77%が自社製品で残り約23%が仕入商品であるため、部門の粗利率は高い(30~50%)。

## 事業概要

**(3) パーキング事業**

土地所有者から土地を借りて駐車場事業を行うもので、コイン式・立体式・管理受託など契約形態は様々である。全国展開しているが、関西地区の比率（約56%）が高くなっている。総合病院や大型の商業施設に付帯する駐車場の一括運営管理にも注力している。

**(4) 機械工具販売事業**

既述のように、同社は自動車メンテナンス受託事業の関連で全国約8,800の自動車整備工場と提携している。同社は、これらの整備工場向けに機械工具を販売することでシナジーを得られるとして、この事業に参入した。同事業は、子会社である（株）イチネンアクセス、（株）イチネンMTM、（株）イチネンTASCO、（株）イチネンネット、（株）イチネンロジスティクスが行っている。イチネンアクセスは、自動車用品、自動車整備用機器、電動工具やDIY用品等を扱っており、オリジナルブランドによる幅広い製品ラインナップを揃えている。イチネンMTMは、産業・建機部品、自動車・農機部品の販売を行っている。イチネンTASCOは空調工具や環境計測器を扱っており、空調工具の「TASCO」ブランドは業界一の売上実績がある。そして、イチネンネットはグループ商材等のインターネット販売を、イチネンロジスティクスは物流業務を行っている。なお同事業はタイの合併会社を設立し、海外販売も行っている。

**(5) 合成樹脂事業**

合成樹脂事業では熱可塑性の合成樹脂原料を扱っているが、さらに4つのサブセグメントに分けられる。遊技機部品事業は、主にパチスロ・パチンコ機の筐体部分を設計・製造するもので、商社及びメーカー機能を併せ持っている。科学計測器事業では酸素濃度計、ガス検知警報器の開発・製造・販売も行っている。また2023年10月に子会社化したマルイ工業（株）及びその子会社群が行うエンブレム等の自動車内外装部品の製造がこのセグメントに含まれる。

**(6) 農業関連事業**

M&Aにより規模が大きくなったことから、2024年3月期第3四半期から新たに独立セグメントとなった。以前は「その他」に含まれていた農業事業（ミニトマトやピーマン等の栽培）に加え、M&Aにより子会社化した日東エフシー（株）等が行う肥料事業及び関連事業が含まれる。

**(7) その他**

不動産の賃貸・管理事業、ガラス加工事業などが含まれる。ガラス加工事業については、2021年10月に新光硝子工業（株）及び新生ガラス（株）を子会社化したことで参入した。曲げガラス・樹脂合わせガラスなどの製造・販売を行っている。また、2025年3月に日石硝子工業（株）をM&Aにより子会社化した。

**2. 特色、強み**
**(1) 変化に強く、安定性がある**

多角化経営により、環境の変化に対して柔軟な対応が可能。さらに業績の増減をそれぞれの事業でカバーし合うことで、全体として安定した経営を継続的に行うことが可能である。

## 事業概要

**(2) グループ一体経営**

グループ間における人・モノ・資産の共有化、ノウハウの融合などシナジーを最大限に生かし、グループ全体で成長を続けている。

**(3) 高い資本収益性**

ROE（自己資本当期純利益率）が株主資本コストを、ROIC（投下資本利益率）がWACC（加重平均資本コスト）を上回っており、安定的に資本コストを上回る資本収益性を実現している。

## 業績動向

**2025年3月期は13.6%の営業増益となり22期連続の営業増益。  
自動車リース関連と農業関連が増益に寄与**

**1. 2025年3月期の業績概要**

2025年3月期の業績は、売上高が154,920百万円(前期比12.1%増)、営業利益が10,279百万円(同13.6%増)、経常利益が10,318百万円(同9.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が6,657百万円(同45.7%減)となった。親会社株主に帰属する当期純利益が大幅減となったのは、前期に新規連結子会社の負ののれん発生益(6,354百万円)を特別利益として計上したためである。

**2025年3月期業績**

(単位：百万円)

	24/3期		25/3期		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	138,253	100.0%	154,920	100.0%	16,666	12.1%
売上総利益	29,775	21.5%	34,024	22.0%	4,248	14.3%
販管費	20,730	15.0%	23,744	15.3%	3,013	14.5%
営業利益	9,045	6.5%	10,279	6.6%	1,234	13.6%
経常利益	9,460	6.8%	10,318	6.7%	858	9.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,253	8.9%	6,657	4.3%	-5,596	-45.7%

出所：決算短信よりフィスコ作成

**(1) 自動車リース関連事業**

自動車リース関連事業のセグメント売上高は61,361百万円(前期比4.6%増)、セグメント利益は6,547百万円(同13.0%増)となった。リースは契約台数が順調に推移したことに加え、車両販売の販売単価が上昇したことにより利益が増加した。

## 業績動向

リース事業では、比較的競合の少ない地方市場及び中小口企業への拡販、既存顧客への取引深耕を積極的に進めたことなどから契約数は順調に拡大、期末の契約台数は96,117台（前期末比700台増）、リース契約高は45,928百万円（前期比1.3%増）、リース未経過契約残高は98,395百万円（前期末比6.4%増）となった。

自動車メンテナンス受託では、メンテナンス受託契約台数は75,987台（前期末比1,012台増）となった。メンテナンス受託契約高は6,693百万円（前期比3.6%増）、メンテナンス未経過契約残高は8,879百万円（同3.7%増）となった。

燃料販売では、低燃費車の普及により全体の需要は減少傾向にあるが、燃料給油カード発券枚数が247,989枚（前期末比4,361枚増）となり、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力したことで販売数量は増加した。また仕入価格が安定したことで、利益は順調に推移した。車両販売では、販売単価が上昇したことから、売上高・利益ともに増加した。車体修理管理サービスの売上台数は、前期比1,011台増の8,648台となり、売上高も1,318百万円（前期比23.9%増）と増加した。

## (2) ケミカル事業

ケミカル事業のセグメント売上高は11,854百万円（前期比0.5%減）、セグメント利益は848百万円（同15.1%減）となった。自動車整備工場向けケミカル製品、機械工具商向けケミカル製品、船舶用燃料添加剤の販売は順調に推移したが、燃料添加剤、石炭添加剤、一般消費者向けケミカル製品の販売が低調に推移したことからセグメント売上高が微減となったうえ、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響によりセグメント利益は減少した。

## (3) パーキング事業

パーキング事業のセグメント売上高は7,905百万円（前期比5.4%増）となり、セグメント利益は1,265百万円（同12.8%増）となった。新規駐車場の開発が順調に進み、駐車場管理件数は1,932件（前期末比36件増）、管理台数は36,925台（同627台減）となり、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり、売上高・利益ともに増加した。

## (4) 機械工具販売事業

機械工具販売事業のセグメント売上高は36,085百万円（前期比0.3%減）、セグメント損失が141百万円（前期は384百万円の利益）となった。自動車部品及び産業資材並びに空調工具及び計測工具の販売は順調に推移したが、建設機械部品及び産業機械部品の販売は減少した。特に某大手建機メーカー向けが減少したことが響いた。主力事業における販売が減少したのに加えて、不良在庫を整理したことや営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加したことでセグメント損益は赤字となった。

## (5) 合成樹脂事業

合成樹脂事業のセグメント売上高は19,026百万円（前期比9.8%増）、セグメント利益は336百万円（同0.8%減）となった。半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売が順調に推移したことに加えて前期に連結子会社となったマルイ工業が販売増加に寄与して増収となった。ただし損益面では、マルイ工業の海外子会社において、退職給付費用計上等の影響により利益が減少した。

## 業績動向

**(6) 農業関連**

前期から新セグメントとなった農業関連の売上高は17,578百万円（前期は、5,673百万円のセグメント売上高）、セグメント利益は1,168百万円（前期は、167百万円のセグメント利益）となった。農作物（主にトマト、ピーマン）の販売単価が上昇したことに加えて前期に連結子会社となった日東エフシーが通年で寄与したことから大幅増収となった。損益面でも販売単価の上昇と日東エフシーが利益増加に寄与した。

**(7) その他**

その他事業のセグメント売上高は2,153百万円（前期比3.7%増）、セグメント利益は236百万円（同9.2%増）となった。ガラス関連事業を行う新光硝子工業及び新生ガラスの業績が順調に伸びた。

## 自己資本比率は31.5%となり、目標の35.0%に近づく

**2. 財務状況とキャッシュ・フロー**

2025年3月期末の流動資産は96,914百万円となり、前期末比1,917百万円増加した。主に現金及び預金の増加788百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）の減少1,712百万円、リース債権及びリース投資資産の増加2,316百万円、商品及び製品の減少910百万円などによる。

固定資産は108,376百万円（前期末比829百万円増）となった。主に有形固定資産の増加1,889百万円（うち賃貸資産の増加1,734百万円）、無形固定資産の減少225百万円、投資その他資産の減少834百万円（うち投資有価証券の減少808百万円）などによる。以上から、期末の資産合計は205,371百万円となり、前期末比で2,765百万円増加した。

流動負債は57,506百万円となり前期末比で6,052百万円減となった。主に支払手形及び買掛金（電子記録債務含む）の減少1,679百万円、短期借入金等（1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパーを含む）の減少2,883百万円などによる。固定負債は同4,429百万円増の82,468百万円となった。主に社債の増加9,800百万円、長期借入金の減少5,789百万円による。この結果、負債合計は139,975百万円となり前期末比で1,622百万円減少した。純資産合計は65,395百万円となり前期末に比べて4,388百万円増加した。要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加5,167百万円、その他有価証券評価差額金の減少262百万円等による。

2025年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは4,018百万円の収入となり、主な収入は税金等調整前当期純利益の計上10,195百万円、減価償却費18,661百万円、主な支出はリース債権及びリース投資資産の純増2,970百万円、賃貸資産の純増17,608百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは2,067百万円の支出であったが、主に有形及び無形固定資産の取得による支出2,130百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは1,329百万円の支出となったが、主な収入は長短借入金等の増加による収入1,079百万円、主な支出は配当金の支払い1,502百万円などであった。その結果、2025年3月期中に現金及び現金同等物は788百万円増加し、期末残高は9,162百万円となった。

## 業績動向

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	24/3 期末	25/3 期末	増減額
流動資産計	94,997	96,914	1,917
現金・預金	8,374	9,162	788
受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）	25,160	23,448	-1,712
リース債権及びリース投資資産	28,913	31,229	2,316
商品及び製品	15,830	14,920	-910
有形固定資産	94,240	96,129	1,889
賃貸資産（純額）	60,516	62,250	1,734
無形固定資産	1,335	1,110	-224
投資その他の資産	11,971	11,137	-834
固定資産計	107,547	108,376	829
資産合計	202,606	205,371	2,765
流動負債計	63,559	57,506	-6,052
支払手形及び買掛金（電子記録債務含む）	21,564	19,885	-1,679
短期借入金等	33,166	30,282	-2,883
固定負債計	78,038	82,468	4,429
社債	16,000	25,800	9,800
長期借入金	58,381	52,591	-5,789
負債合計	141,598	139,975	-1,622
純資産合計	61,007	65,395	4,388
負債・純資産合計	202,606	205,371	2,765

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2026年3月期は1.2% 営業増益予想だが、保守的な前提から上振れの可能性も

2026年3月期の業績は、売上高が162,000百万円（前期比4.6%増）、営業利益が10,400百万円（同1.2%増）、経常利益が10,030百万円（同2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が6,200百万円（同6.9%減）の予想となっている。主力の自動車リース関連が、前期に燃料販売の販売単価が好調だったことによる反動減等により減収減益となる見込みであるが、機械工具販売の回復、パーキングや農業関連の続伸により全体では営業増益を見込んでいる。しかし、全体的に各事業の前提をかなり保守的に見ている印象で、今後の状況によっては計画より上振れする可能性もありそうだ。

今後の見通し

### 2026年3月期の業績見通し

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		増減	
	実績	売上比	予想	売上比	額	率
売上高	154,920	100.0%	162,000	100.0%	7,080	4.6%
営業利益	10,279	6.6%	10,400	6.4%	121	1.2%
経常利益	10,318	6.7%	10,030	6.2%	-288	-2.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,657	4.3%	6,200	3.8%	-457	-6.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

#### (1) 自動車リース関連事業

自動車リース関連事業はセグメント売上高 60,699 百万円（前期比 1.1% 減）、セグメント利益 5,467 百万円（同 16.5% 減）を見込んでいる。前期に燃料給油カードの販売単価が好調だったことによる反動減、車両販売の販売単価の減少を見込んでいる。

#### (2) ケミカル事業

ケミカル事業においては、セグメント売上高 12,472 百万円（同 5.2% 増）、セグメント利益 988 百万円（同 16.5% 増）を見込んでいる。新規顧客の開拓、脱炭素を見据えた新製品の開発、海外展開の強化などにより増収増益を計画している。

#### (3) パーキング事業

セグメント売上高 8,304 百万円（同 5.0% 増）、セグメント利益 1,358 百万円（同 7.3% 増）を見込んでいる。新規駐車場の開拓、既存駐車場の継続的な収益改善、設備リニューアルによる稼働率向上などを進めることで増収増益を見込んでいる。

#### (4) 機械工具販売事業

セグメント売上高 39,466 百万円（同 9.4% 増）、セグメント利益 603 百万円（前期は 141 百万円の損失）を見込んでいる。施策としては、高単価・高収益商材の販売強化、ネット販売強化、海外展開強化などを進める。

#### (5) 合成樹脂事業

セグメント売上高 21,804 百万円（同 14.6% 増）、セグメント利益 511 百万円（同 51.7% 増）を見込んでいる。次世代型遊技機向け部材の提案・販売強化、リサイクル樹脂等の販売強化、自動車用内外装部品の販売強化などを進める計画だ。

#### (6) 農業関連

セグメント売上高 18,150 百万円（同 3.2% 増）、セグメント利益 1,228 百万円（同 5.1% 増）を見込んでいる。施策として、農作物の収穫量増加、農作物の加工品開発の強化、農作業省力肥料等のラインナップ拡充や販売強化などを行う。

## ■ 中長期の成長戦略と株主還元

### 2026 年 3 月期も年間 70 円配当を予想、今後は増配の可能性も

#### 1. 長期目標は売上高 2,000 億円超、営業利益 200 億円超

同社は正式には中期経営計画等を公表していないものの、成長戦略として掲げている既存事業の規模の拡大、海外展開の強化、積極的な M&A の展開により、今後も各事業部門をすべて伸ばしていく計画だ。定量的な長期目標としては売上高 2,000 億円超、営業利益 200 億円超を掲げている。足元の状況はウクライナ情勢等の影響により不透明であるが、現時点でこの目標は変えていない。

#### 2. 株主還元にも前向き

同社は明確な配当方針等は発表していないが、「配当性向 20～30% を目途に配当を行う」と述べている。年間配当については、2024 年 3 月期は 60 円（特殊決算で配当性向は 11.8%）、2025 年 3 月期は 70 円（同 25.0%）を行ったが、進行中の 2026 年 3 月期も 70 円（同 26.6%）予定している。

同社は現時点で、「配当性向は 30% を目指したい」としているが、財務面からは増配の余地はありそうだ。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp